

全国社会教育職員養成研究連絡協議会（社養協）

2022 年度 総会・研究大会のご案内

## 養成課程修了者の進路の課題と展望 一般行政職員の実践に着目して

2020 年度から新たな社会教育主事（士）養成課程が開始されました。しかし、養成校の数は減少傾向にあります。その要因の一つに資格課程での学びが学生の進路に結びつかないことが影響を及ぼしていることが考えられます。今、養成校の出口戦略が切実に求められているのではないのでしょうか。

社会教育士には民間企業や NPO をはじめ様々な分野での活躍が期待されていますが、昨年度に実施した定例研究会では、社会教育職員と市民との協働施策に関わる一般行政職員に求められるスキルの共通性が浮上しました。そこで、本研究大会では自治体の一般行政職員に着目し、養成課程修了者のキャリアデザインと社会教育士称号の活用方を検討します。

**日 時：2021 年 5 月 21 日（土）14:00~17:00** \* 総会 12:30~13:15

**会 場：国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟 5 階 513 室  
及び オンライン（Zoom）**

### I. 課題提起

「社養協における『社会教育士』養成議論のこれまでと今後の展望

— 一般行政職スキルとしての可能性を視野に入れて —

平井 康章（代表理事・創価大学）

「『自治体社会教育』の担い手づくりに取り組んで

— 非教育学部の社会教育士（主事）養成 —

内田 和浩（副代表理事・北海学園大学）

「養成課程で学んだことを一般行政部局でどう活用しているか」

桜井 朋子（訓子布町教育委員会事務局・社会教育主事）

### II. パネルディスカッション 「養成課程修了者の進路をめぐって」

問題提起「養成課程修了者の進路としての自治体一般行政」

國司 隆介（研究担当理事）

パネリスト：課題提起の各報告者

司会・コーディネーター：古里 貴士（東海大学）・國司 隆介

### 【申込み・参加方法】

事前の参加申し込みが必要です。件名を「社養協 2022 年度研究大会申込み」とし、本文に氏名、所属、メールアドレス、参加方法（会場またはオンライン）を記入して送付ください。 申し込み先：[shayosei@outlook.com](mailto:shayosei@outlook.com)

全国社会教育職員養成研究連絡協議会事務局

〒184-8501 東京都小金井市貫井北町 4-1-1 東京学芸大学総合教育科学系 倉持伸江研究室内

電話/FAX 042-329-7353 E-mail [shayosei@outlook.com](mailto:shayosei@outlook.com)